

対ベリーズ 事業展開計画

2024年 4月 現在

基本方針 (大目標)	脆弱性の克服
---------------	--------

重点分野1 (中目標)	強靱な社会の構築
----------------	----------

開発課題1-1 (小目標) 強靱な社会基盤の整備	【現状と課題】 ベリーズでは、他のカリブ地域と同様従来から地震、津波、火山噴火に加え、気候変動による大型ハリケーン等の自然災害が高頻度で発生し、主要インフラが破壊され、多額の復興・再建費用が支出されていることから、慢性的な財政赤字状態となっている。廃棄物も適切な監理が行われていないことから、豪雨やハリケーンにより廃棄物が海に流出しており、海洋プラスチックごみの問題も引き起こしている。 COVID-19の世界的な流行に伴い、保健医療分野や教育分野でも新たな課題が顕在化している。保健医療分野では、感染症等を含む国内での医療検査体制が不十分であることが指摘され、NCDsによる死亡率が域内では8割を超えていることから、COVID-19の重症化リスクも指摘されている。教育分野においては、COVID-19の感染リスク低下のために遠隔教育が推奨されているが、域内での導入・実施は限定的であり、更に障がい者に対するインクルーシブな教育体制も未整備である。	【開発課題への対応方針】 長年協力を実施してきた防災分野やエネルギー分野を主軸に、新たに協力ニーズが確認された保健医療及び教育分野に資する協力を実施する。防災分野・エネルギー分野については、過去の協力で積み上げてきた成果の定着及び自然災害等に強靱な社会経済インフラの構築に貢献する。新たに協力を展開する保健医療及び教育分野においては、病院や学校等のインフラ整備等のハード面のみならず、島嶼国が受ける様々な外的ショックの影響を緩和・吸収できるような人材育成や社会サービスを提供するソフト面の体制構築を行う。										
	協力プログラム名	23nen	スキーム	実施期間					支援額 (億円)	SDGs	備考	
	気候変動対策プログラム	スイング橋梁架け替え計画(協力準備調査)	協準		■■■■■					1.33	11,13	
		SICA 地域における越境生態系保全モデル強化	個別専門家		■■■■■						15	
		カリブ地域総合防災アドバイザー	個別専門家		■■■■■						11,13	
		環境分野へのJICA海外協力隊	JOCV	■■■■■							6,11,14,15	
		太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画フォローアップ協力	フォローアップ協力	■■■■■						0.54	7	
	保健・衛生改善プログラム	福祉支援分野のJICA海外協力隊	JOCV	■■■■■							3	
		保健分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償		■■■■■					0.29	3	
	教育セクター強化プログラム	インクルーシブな障がい者教育	国別研修	■■■■■							4	
教育・福祉支援分野の課題別研修		課題別研修他	■■■■■							4		
教育(基礎教育、特別支援教育等)分野のJICA海外協力隊		JOCV	■■■■■							4		

重点分野2 (中目標)	持続可能な経済開発														
開発課題1-2 (小目標) 産業振興と人材育成	【現状と課題】 ベリーズでは、他のカリブ地域同様、観光業が主要産業となっている一方で、自然災害の発生や感染症の流行等により観光客の往来が止まると、各種収入や外貨獲得の手段が途絶えてしまう脆弱性を持つ。また、観光業の中でも、外資系資本によるリゾート開発やクルーズ船の停泊地となっているケースが多く存在し、必ずしも観光業による収入がカリブ地域の各国に還元されていない実態がある。地域住民主体の観光業においても、地域ブランディングが不十分であり、産品も類似しているが故に、観光商品の高付加価値化が進んでいない。観光業以外の産業も一定程度存在するものの、各国・域内のマーケット規模が小さく、競争力も低いいため、産業振興や人材育成は喫緊の課題である。また、小島嶼国では食糧を対外的な輸入に依存しているケースもあり、食糧安全保障の観点からは各国内・域内での食糧自給率の向上は重要な課題の一つであり、産業振興及び輸出の促進の観点からも、農業・水産業への協力も必要である。					【開発課題への対応方針】 観光業へ依存した脆弱な産業構造と小規模なマーケットに由来する低い競争率の課題を踏まえて、より地域還元型の観光業の推進と農業・水産業を始めとした産業振興・人材育成を図る。これまでは水産分野における人材育成や沿岸水産資源管理のみを展開していたが、今後は持続可能な経済開発を目指すために、地域ブランディングを通じて地域に根差した観光業を推進していくと共に、食糧安全保障も意識しつつ農業分野へも協力の対象を拡大し、農業生産性の向上や農業・水産業の人材育成・フードバリューチェーン開発に資する協力をを行う。中長期的な計画として、域内の産業振興や中小企業・スタートアップ企業支援等を行っていく。									
	協力プログラム名	案件名				スキーム	実施期間					支援額 (億円)	SDGs	備考	
	農業・水産業開発プログラム	With/Post COVID-19社会における農業バリューチェーン改善アドバイザー				個別専門家	2023 年度 以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度		12	
		SICA地域におけるテリトリー単位の農業農村開発のための能力強化				国別研修								12	
	民間セクタープログラム	SICA地域持続可能な観光/コミュニティベースツーリズム振興のための能力強化プロジェクト				技プロ								9	
	SICA地域協力アドバイザー				個別専門家								9		

その他												
	案件名	スキーム	実施期間					支援額 (億円)	SDGs	備考		
	カリコム・アドバイザー	個別専門家	2023 年度 以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度		9		

【凡例】 「協準」(=全ての協力準備調査)、「詳細設計」(=詳細設計)、「基礎情報調査」(=基礎情報収集・確認調査)、「技プロ」(=技術協力プロジェクト)、「開発計画」(=開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」(=個別機材)、「国別研修」(=課題別研修及び青年研修、長期研修)、「JOCV」(=JICA海外協力隊)、「第三国専門家」(=第三国専門家)、「現地国内研修」(=科学技術) (＝科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型、SATREPS)) 「草の根技協」(＝草の根技術協力)、「〇〇省技協」(＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「SDGs調査」(＝途上国の課題解決型ビジネス(SDGsビジネス)調査)、「無償」(＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)「食糧援助」(＝食糧援助)、「一般文化」(＝一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(＝草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(＝緊急無償資金協力)、「日本NGO」(＝日本NGO連携無償資金協力)、「草の根無償」(＝草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(＝円借款、海外投融資)、「マルチ」(＝国際機関等を通じた多国間協カスキーム)、「基礎調査」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」)、「案件化調査」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」)、「普及・実証・ビジネス化事業」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」)、「ニーズ確認調査」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「ニーズ確認調査」)、「ビジネス化実証事業」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「ビジネス化実証事業」)、「実線「――」」(＝実施期間)、「破線「- - -」」(＝実施予定期間)、「フォローアップ協力」(＝フォローアップ協力) ※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。
 【SDGsゴールの説明】1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」
 【SDGsの詳細】https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf

重点分野2 (中目標)	持続可能な経済開発												
開発課題2-1 (小目標) 産業振興と人材育成	【現状と課題】 ベリーズは、大陸国であるが、沿岸低地国であり、他のカリブ共同体(カリコム)加盟国と同様、国連事務局が公表している小島嶼開発途上国リストに含まれている。当国は多額の公的債務問題や財政赤字を抱え、新型コロナウイルス感染症の影響により主要産業の観光業も大きく打撃を被り、引き続き低成長や高い失業率、貧富の格差、治安等の問題も抱えている。これらの問題の背景には、経済状況がもたらす経済・地域格差の存在があり、多くの住民が零細農業や漁業に従事する地方コミュニティの開発を通じた経済・地域格差の改善が課題となっている。					【開発課題への対応方針】 観光業へ依存した脆弱な産業構造と小規模なマーケットに由来する低い競争率の課題を踏まえて、より地域還元型の観光業の推進と農業・水産業を始めとした産業振興・人材育成を図る。これまでは水産分野における人材育成や沿岸水産資源管理のみを展開していたが、今後は持続可能な経済開発を目指すために、地域ブランディングを通じて地域に根差した観光業を推進していくと共に、食糧安全保障も意識しつつ農業分野へも協力の対象を拡大し、農業生産性の向上や農業・水産業の人材育成・フードバリューチェーン開発に資する協力をを行う。							
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
	農業開発プログラム	農業生産性の向上や水産セクター開発・水産資源保全に資する協力を図る。	With/Post COVID-19社会における農業バリューチェーン改善アドバイザー	課題別研修他	2022 年度 以前	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度		12	
		SICA農業・農村開発アドバイザー	個別専門家								12		
その他													
その他	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
	その他	その他個別案件	カリコム・アドバイザー	個別専門家	2022 年度 以前	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度		9	
			SICA地域協力アドバイザー	個別専門家								9	

【凡例】「協定」(=主たる協力準備調査)、「詳細設計」(=詳細設計)、「基礎情報調査」(=基礎情報収集・確認調査)、「技術」(=技術協力プロジェクト)、「開発計画」(=開発計画調査支援協力)、「個別専門家」(=個別専門家)、「個別専門家」(=個別専門家)、「課題別研修他」(=課題別研修及び青年研修、長期研修)、「JOCV」(=JICA海外協力隊)、「第三国専門家」(=第三国専門家)、「現地国内研修」(=科学技術)、「科学技術」(=科学技術協力(技術型及び個別専門家型、SATREPS))、「草の根技協」(=草の根技術協力)、「〇〇省技協」(=外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(=開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「SDGs調査」(=途上国の課題解決型ビジネス(SDGsビジネス)調査)、「無償」(=以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)「食糧援助」(=食糧援助)、「一般文化」(=一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(=草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(=緊急無償資金協力)、「日本NGO」(=日本NGO連携無償資金協力)、「草の根無償」(=草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(=円借款、海外投融資)、「マルチ」(=国際機関等を通じた多国間協力をスキーム)、「基礎調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」)、「案件化調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」)、「普及・実証・ビジネス化事業」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」)、「ニーズ確認調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「ニーズ確認調査」)、「ビジネス化実証事業」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「ビジネス化実証事業」)、「フォローアップ協力」(=フォローアップ協力)、「実線「-----」」(=実施期間)、「破線「- - - -」」(=実施予定期間) ※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。

【SDGsゴールの説明】1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」、14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」

【SDGsの詳細】 https://www.mofa.go.jp/mofai/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf